2011年3月期決算説明会

2011年5月19日 (木)

いちよし証券株式会社

目次

Ⅰ. 決算報告 2011年3月期決算報告 (連結)

1. 収支の状況 …… 4
2. 貸借対照表 …… 5
3. 財務の状況 …… 6
4. 純営業収益の内訳 …… 7
5. 受入手数料の内訳 …… 8
6. トレーディング損益 …… 9
7. 販売費・一般管理費の内訳 …… 10
8. 単体業績指標 (月額推移) …… 11
9. 投資信託の募集解約・純増額 (月額平均) …… 12
10. 2011年3月期の取り組み (2010.4－2011.3) …… 13

Ⅱ. 成長戦略と新中期経営計画

1. 成長戦略 － いちよし証券の戦略① …… 15
2. 成長戦略 － いちよし証券の戦略② …… 16
3. 成長戦略 －「ブランド・ブティックハウス」確立 …… 17
4. 中期経営計画の仕上げの1年の上半期 …… 18
5. 中期経営計画達成のシミュレーション (単体) …… 19
6. 中期経営計画の8つの基本戦略 (成長戦略) …… 20
7. いちよしの総合力 －「トライアングル・ピラミッド経営」 …… 21

目次

Ⅱ. 成長戦略と新中期経営計画

8. 営業基盤の拡大 ー 商品戦略① ・・・・・・・・・・・・ 22
9. 営業基盤の拡大 ー 商品戦略② ・・・・・・・・・・・・ 23
10. 営業基盤の拡大 ー 預り資産の増大 (全体) ・・・・・・・・・・・・ 24
11. 営業基盤の拡大 ー 預り資産の増大(投信) ・・・・・・・・・・・・ 25
12. 収支構造の改善 ー コスト削減と小さな本社 (単体) ・・・・・・・・・・・・ 26
13. 収支構造の改善 ー コストカバー率の推移 (月額平均) ・・・・・・・・・・・・ 27
14. 既存ビジネスの収益力の厚み増加 ー 主幹事会社目標 ・・・・・・・・・・・・ 28
15. チャネルの多様化 ー 地方証券との合併及び業務提携 ・・・・・・・・・・・・ 29
16. チャネルの多様化 ー 分支店化 ・・・・・・・・・・・・ 30

Ⅲ. コーポレート･ガバナンスと株主利益還元策

1. 株主構成の推移 ・・・・・・・・・・・・ 32
2. ガバナンス体制 ・・・・・・・・・・・・ 33
3. 利益還元 ・・・・・・・・・・・・ 34

Ⅰ．決算報告
2011年3月期決算報告 (連結)

1. 収支の状況

(単位:百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	前年増減率
	4Q累計	4Q累計	
営業収益	15,744	13,101	△16.8%
販管費	15,427	14,656	△5.0%
経常利益	140	△1,499	―
特別利益	109	106	△2.4%
特別損失	160	99	△38.0%
法人税、住民税及び事業税	56	75	34.3%
法人税等調整額	△5	6	―
当期純利益	40	△1,575	―

(単位:百万円)

	2010年3月期				2011年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益	4,150	4,005	3,760	3,827	3,510	2,590	3,098	3,901
販管費	4,036	3,902	3,793	3,695	3,758	3,490	3,569	3,838
経常利益	127	12	△42	43	△246	△964	△305	18
特別利益	31	51	21	4	62	1	8	34
特別損失	50	27	75	6	3	9	0	86
法人税、住民税及び事業税	10	16	10	18	10	16	14	33
法人税等調整額	0	△3	1	△3	13	△1	0	△4
当期純利益	98	23	△108	27	△209	△989	△313	△62

①金融商品取引責任準備金戻入　48百万円
②投資有価証券売却益　21百万円
③前期損益修正益(過年度減価償却修正)　19百万円

①減損損失　64百万円
②前期損益修正損(リゾート入会金過年度分一括償却)　21百万円

*連結比率＝87.0:13.0
(営業収益ベース)

2. 貸借対照表

(単位:百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	前年増減額
資産の部			
流動資産	29,234	27,541	△1,693
固定資産	8,020	8,066	45
資産合計	37,254	35,607	△1,647
負債の部			
流動負債	9,402	10,031	629
固定負債	796	799	3
負債合計	10,337	10,934	596
純資産の部			
純資産合計	26,917	24,672	△2,244
負債・純資産合計	37,254	35,607	△1,647

信用取引残高
- 2011年3月　81億円
- 2010年3月　89億円

募集等払込金　△3,367百万円
信用取引借証券担保金　△952百万円
信用取引貸付金　△787百万円
現金･預金　＋3,972百万円

信用取引借入金　＋537百万円
信用取引貸証券受入金　△789百万円
受入保証金　△196百万円
預り金　＋1,420百万円
(うち、代行事務預り金　+1,349百万円)

3. 財務の状況

	2010年3月期	2011年3月期	前年増減額
自己資本比率（%）	72.1	69.1	△3.0ポイント
1株当たり純資産（円）	619.13	560.19	△58.94円
自己資本規制比率（%）	494.1	472.5	△21.6ポイント
1株当たり当期純利益（円） （累計期間）	0.93	△36.12	△37.05円
自己資本当期純利益率（ROE）（%） （累計期間）	0.1	△6.1	△6.2ポイント

4. 純営業収益の内訳

(単位:百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	増減率
	4Q累計	4Q累計	
受入手数料	13,912	11,567	△16.9%
トレーディング損益	934	583	△37.6%
その他の営業収益	645	773	19.8%
金融収支	168	119	△29.1%
合計	15,661	13,043	△16.7%

(単位:百万円)

	2010年3月期				2011年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受入手数料	3,671	3,572	3,303	3,363	3,042	2,281	2,696	3,547
トレーディング損益	258	214	235	226	217	80	183	102
その他の営業収益	158	149	157	180	188	181	186	216
金融収支	37	46	44	40	42	35	21	20
合計	4,126	3,984	3,740	3,810	3,490	2,579	3,087	3,887

→ IBSの金融商品以外の外部売上　カウネット等

5. 受入手数料の内訳

(単位:百万円)

	2010年3月期 4Q累計	2011年3月期 4Q累計	増減率
委託手数料の主な内訳			
株券	5,068	4,225	△16.6%
募集売出しの主な内訳			
投信	3,731	2,654	△28.9%
引受売出しの主な内訳			
新規公開	25	2	△89.0%
既公開	117	42	△64.4%
計	143	44	△68.8%
その他の主な内訳			
受益証券	4,251	4,192	△1.4%
その他	652	423	△35.1%
計	4,903	4,616	△5.9%

(単位:百万円)

2010年3月期				2011年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
1,623	1,337	937	1,169	1,169	611	896	1,548
754	978	1,044	954	681	461	660	850
0	7	0	17	0	0	0	1
ー	14	100	2	1	18	3	18
0	22	101	20	2	18	3	19
1,015	1,070	1,099	1,065	1,078	1,041	1,050	1,022
261	153	94	143	100	143	81	98
1,277	1,223	1,193	1,208	1,178	1,185	1,131	1,120

(単位:億円)

	2010年3月期	2011年3月期	増減率
▶ 投信募集額	1,877	1,386	△26.2%
▶ 投信残高	6,834	6,657	△2.6%

投信募集額上位3銘柄 (単位:億円)

2011年3月期	
①三井住友・ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ﾘｰﾄ・ｵｰﾌﾟﾝ	364
②国際 ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｿﾌﾞﾘﾝ・ｵｰﾌﾟﾝ	322
③ﾒﾛﾝ世界新興国ｿﾌﾞﾘﾝ・ﾌｧﾝﾄﾞ	179

6. トレーディング損益

(単位：百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	増減率
	4Q累計	4Q累計	
株　券　等	455	274	△39.8%
債券・為替等	478	308	△35.5%
合　　計	934	583	△37.6%

(単位：百万円)

2010年3月期				2011年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
171	61	88	133	120	47	118	△12
86	152	146	92	96	32	65	114
258	214	235	226	217	80	183	102

(単位：億円)

	2010年3月期	2011年3月期	増減率
外債の販売額	236	119	△49.6%

7. 販売費・一般管理費の内訳

(単位：百万円)

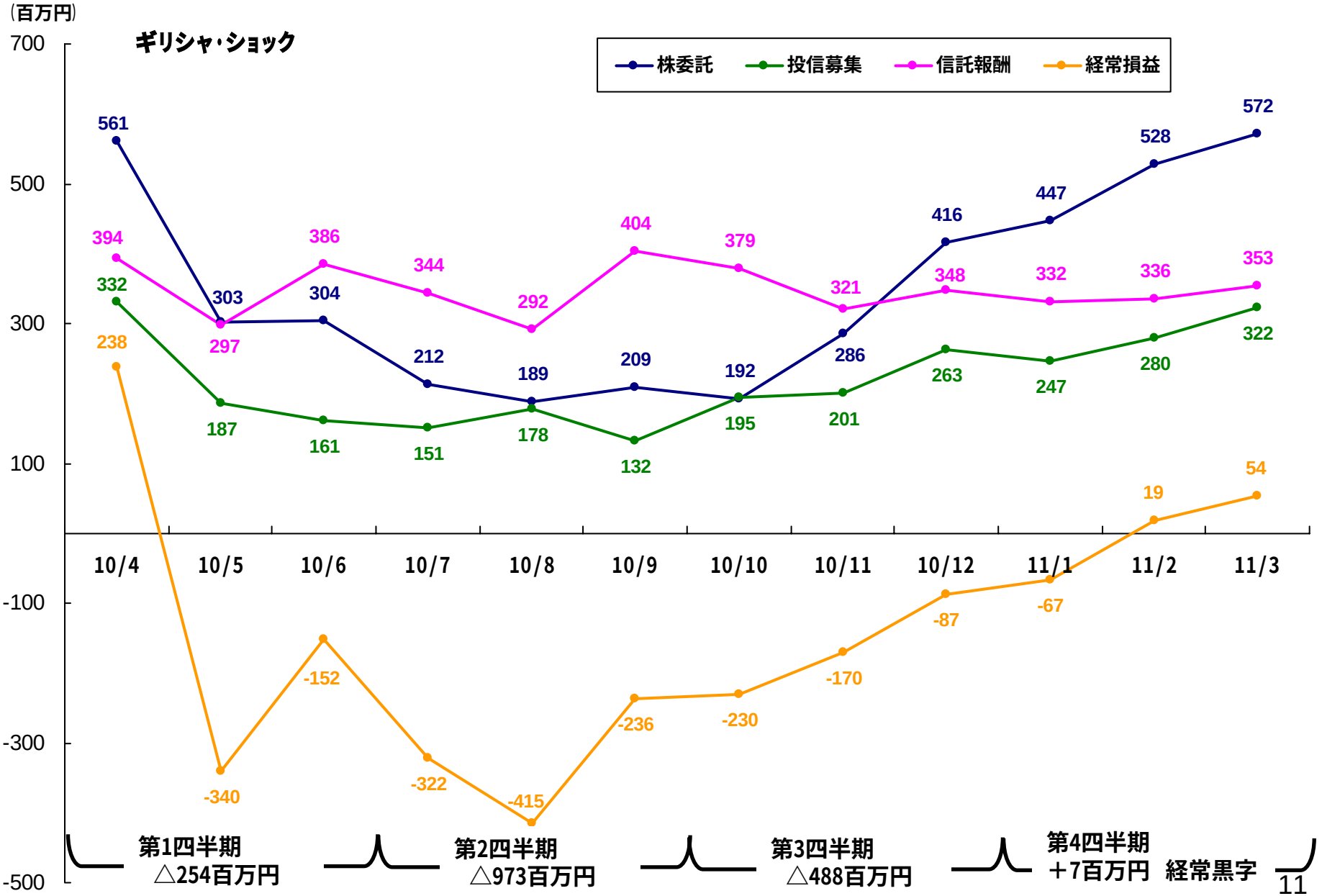
	2010年3月期 4Q累計	2011年3月期 4Q累計	増減率	増減額
取引関係費	1,463	1,412	△3.5%	△51
人件費	8,580	7,936	△7.5%	△643
不動産関係費	1,757	1,750	△0.4%	△7
事務費	2,142	2,183	1.9%	40
減価償却費	711	656	△7.7%	△54
租税公課	172	147	△14.6%	△25
その他	598	569	△4.9%	△29
合計	15,427	14,656	△5.0%	△771

＜主な減額要因＞

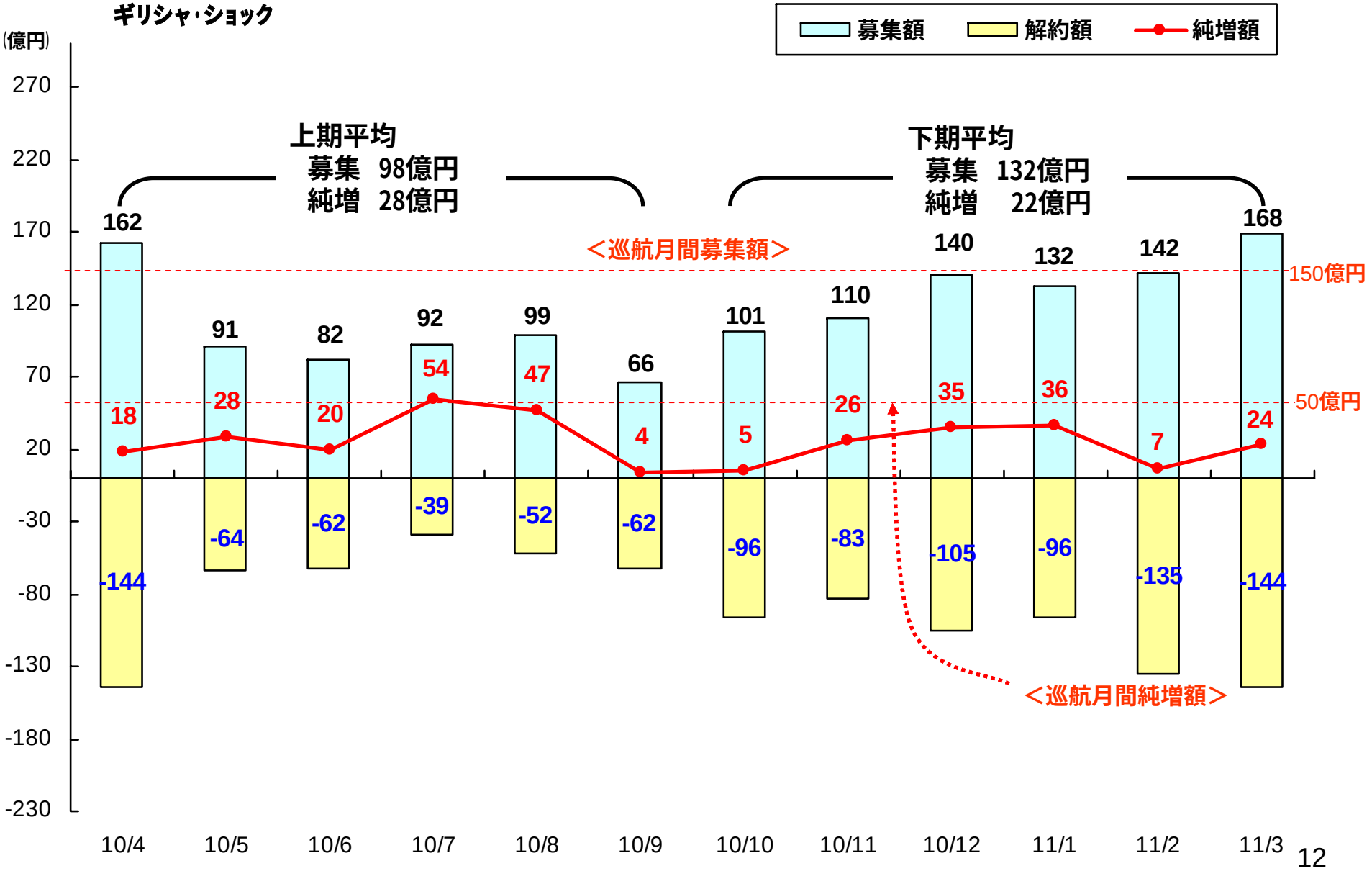
(単位：百万円)

- 取引関係費
  - ①支払手数料 △121
  - ②通信・運送費 △20
  - ③広告宣伝費 ＋97
- 人件費
  - ①賞与 △334
  - ②給料 △145
  - ③退職給付費用 △79
  - ④福利厚生費 △47
- 不動産関係費
  - ①営業店舗・社宅家賃 △53
  - ②保守料、備品購入、リース料 ＋45
- 事務費
  - ①事務委託(だいこう証券、NCS) △67
  - ②人材派遣 △22
  - ③事務用品(カウネット仕入れ) ＋109
  - ④NRI ＋30
- 減価償却費
  - ①証券本体 △32
  - ②子会社3社 △22
- その他
  - ①教育研修費 △10
  - ②雑費(採用費、弁護士費用他) △12
  - ③クイック等 △11
  - ④のれん償却費 ＋10

8. 単体業績指標（月額推移）



9. 投資信託の募集解約・純増額（月額平均）



10．2011年3月期の取り組み (2010.4－2011.3)

1．成長戦略　－　チャネルの多様化

① 地方証券との提携
　環証券合併 (2010.4.12)　飯田證券･佐世保證券合併 (2011.1.4)　大北証券へ20%出資 (2010.10.28)
② 分支店化　児島支店 (2010.4.1)
③ 組織改正
　紀州･信州･九州アドバイザー本部の新設　－　5 アドバイザー本部体制
　支店数　32支店　(13県)　→　42支店　(16県)　＋ 長野県 ・ 長崎県 ・佐賀県

2．いちよしの総合力

① 「いちよし開発」新規発行投信　「いちよし･インベスコ中小型成長株オープン」(8月)
② オペレーションセンター機能強化 (IBSへ移管)　－　2年にわたる内製化の完成
③ いちよし経済研究所
　・ユーロマネー誌　アクセスランキング (新興市場部門)　7年連続　1位
　・日経アナリストランキング

	2009年度		2010年度
ランキングアナリスト	7 名	→	12 名
ランキング部門	8 部門	→	17 部門
中小型部門	8 位	→	3 位

④ 日本コーポレートガバナンス研究所･ガバナンスランキング　2009年度 18 位 → 2010年度 8 位

3．年間配当金　24 円 (中間12円　期末12円　DOE 4%程度採用)

4．上級職給与5%カット解除 (2010.4～)　役員報酬15%カット継続

5．退職金制度変更　確定拠出年金制度導入 (2010.10～)

Ⅱ．成長戦略と新中期経営計画

1. 成長戦略 ー いちよし証券の戦略①

金融サービス大競争時代の勝ち組の条件 ＝ 差別化

既 存 の ビ ジ ネ ス モ デ ル

- 大規模デパート型（大手証券、大手銀行、銀行系証券）
- ホールセール特化型（外資系投資銀行、外資系証券）
- ディスカウンター型（ネット証券）
- 地方商店型（地方地場証券）

ブ ラ ン ド ・ ブ テ ィ ッ ク ハ ウ ス 型 ： い ち よ し 証 券

差別化：「いちよし」の強みを掘り下げる

① 個人富裕層の金融資産運用サービス特化

② 中小型株と中堅企業ニーズ対応サービス特化

2. 成長戦略 ー いちよし証券の戦略②

米国のブランド･ブティックハウス型証券会社 ＝ いちよしの10数年来のモデル

1. エドワード･ジョーンズ証券　「個人富裕層の金融資産運用サービス特化」

アメリカですでにこの分野で大きく成長したブティック型証券会社

2. アレックス･ブラウン証券　「中小型株と中堅企業ニーズ対応サービス特化」

中小型株式のリサーチ･IPO･富裕層への販売でアメリカで大きく成長したブティック型証券会社

エドワード･ジョーンズ証券
(FA数、支店数の推移)

1975年 メーデー　10年後

TOP10の証券会社が、10年後には2社となった。

1998年 日本版ビッグバン　10年後

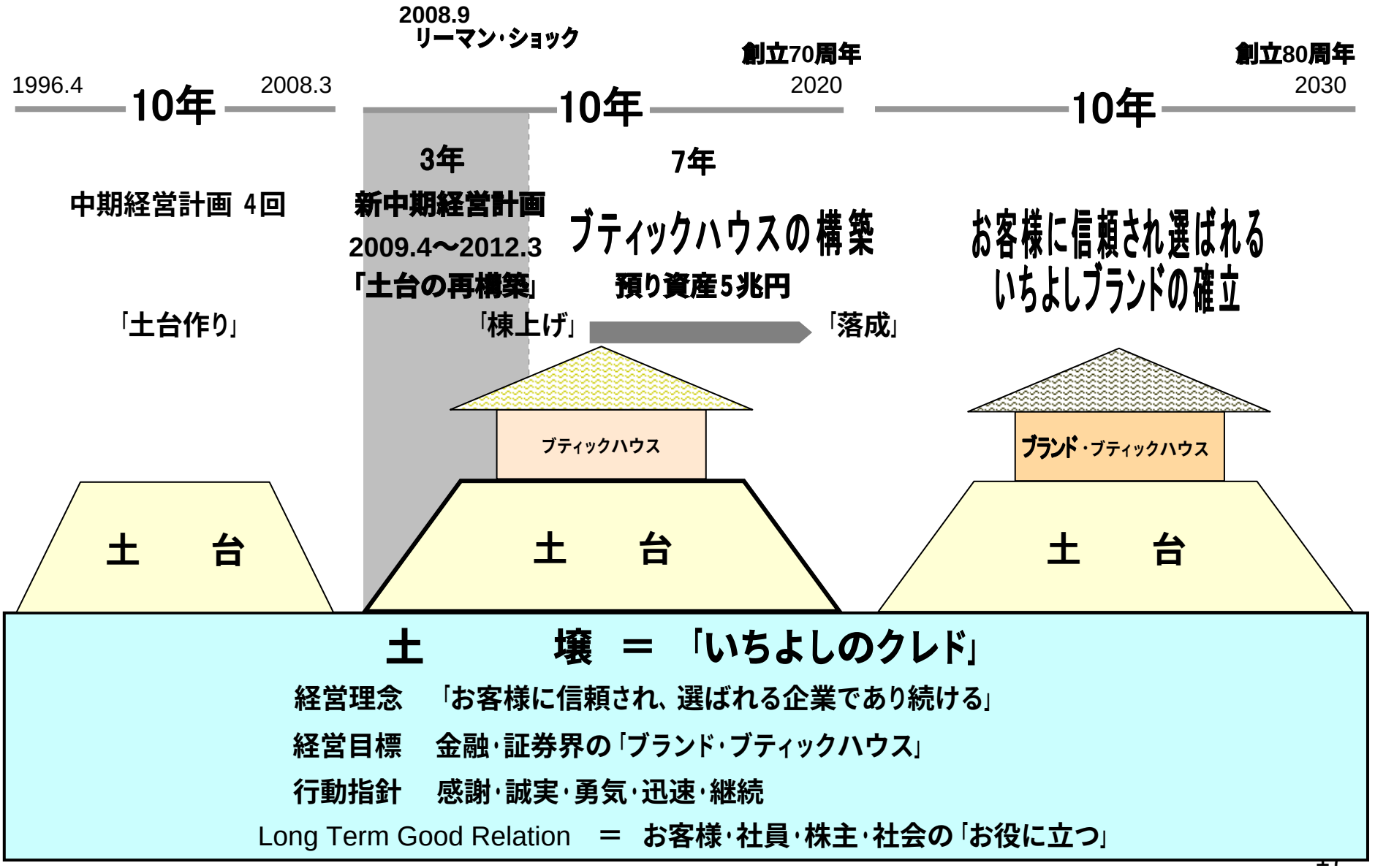
TOP10の証券会社が、現在2社となっている。

	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代
ファイナンシャルアドバイザー数	32－60	60－149	149－378	**378－1，644**	1，644－5，939	5，939－12，264
支店数	0－9	9－92	92－304	304－1，523	1，523－5，651	5，651－10，964

ブティックハウスの急成長

(出所：同社ホームページ開示資料をもとに いちよし証券が作成)

3. 成長戦略 ー 「ブランド・ブティックハウス」確立



4. 中期経営計画の仕上げの1年の上半期

1	8つの基本戦略の実行をより前進させる
2	総力戦で競争力の強化を図る
3	中期経営計画の数値目標達成の目処をつける

預り資産	2兆円
ROE	10～15%程度
主幹事会社	35社

5. 中期経営計画達成のシミュレーション (単体)

（億円）

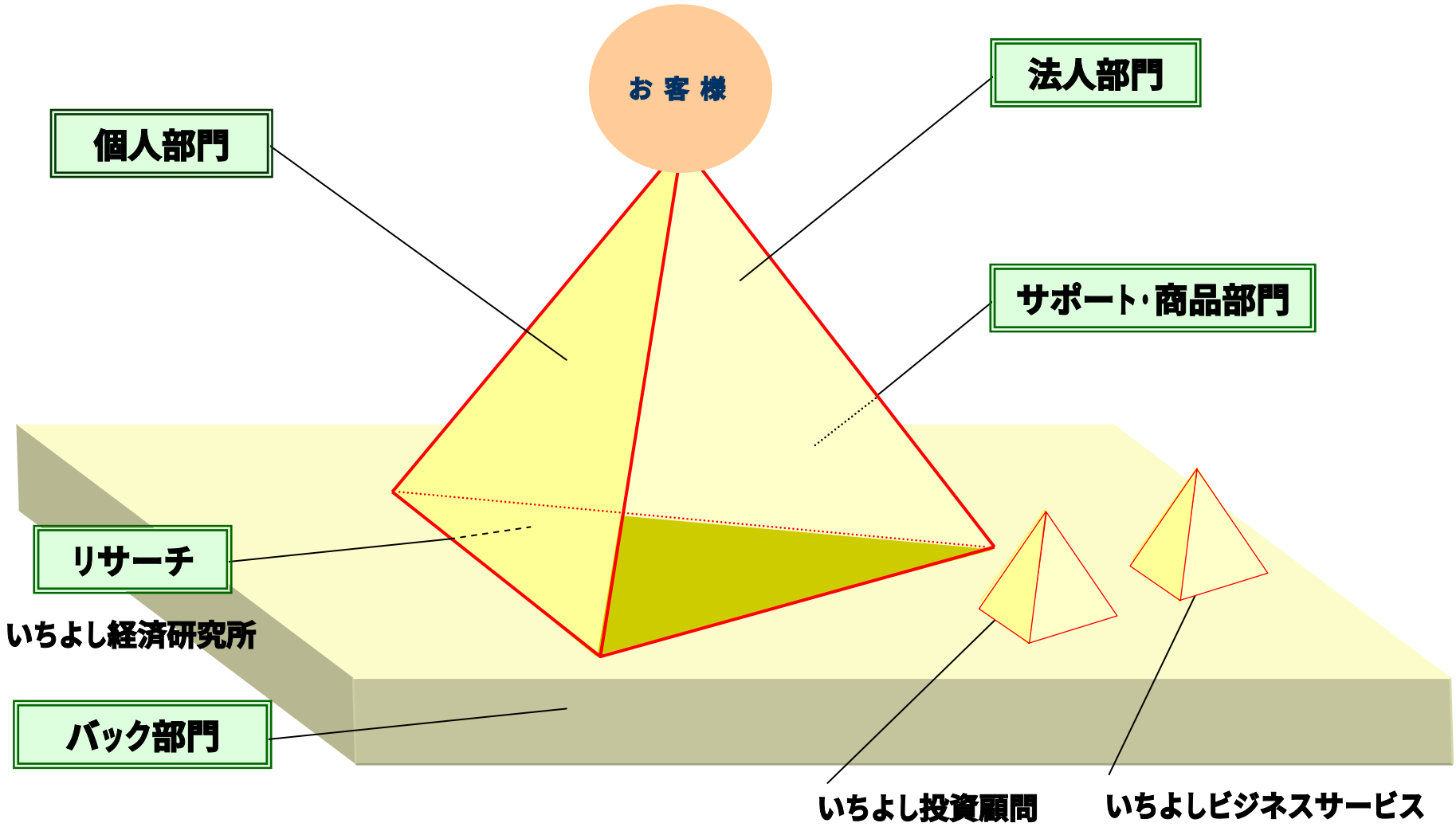
	現在 (2011年3月期)	中期経営計画 (2012年3月期)	サブプライム以前 (2007年3月期)
預り資産	**13,467**	**20,000**	**19,665**
内　株式	5,814	9,000	9,574
内　投信	6,657	10,000	9,093
内　債券等	995	1,000	998
営業収益	**121**	**212**	**245**
受入手数料	**114**	**201**	**222**
内　信託報酬	42	55	53
(コストカバー率)	30.5%	38.0%	29.9%
販売管理費	**138**	**144**	**179**
経常利益	**△17**	**68**	**64**
当期純利益	**△17**	**68**	(41) **38**
ROE (%)	**△6.8**	**24.7**	(15.4) **9.7**
主幹事社数 (社)	**27**	**35**	**25**

6. 中期経営計画の8つの基本戦略（成長戦略）

項　　目		内　　容
1	「クレド」の徹底	永続的な成長のベースになる経営理念
2	営業基盤の拡大	預り資産の増大
3	収支構造の改善の継続	株式市場の変動に影響されない収支構造の促進
4	既存ビジネスの 収益力の厚み増加	中小型株特化の収益力アップ
5	いちよしの総合力	「トライアングル・ピラミッド経営」の強化
6	コンプライアンスの実践	コンプライアンスは競争力の源泉
7	チャネルの多様化	成長戦略の一環
8	人材の育成	人材こそが成長の源泉

7. いちよしの総合力 ―「トライアングル・ピラミッド経営」

お客様に「より良い商品、より良い情報、より良いサービス」を提供する為に



8. 営業基盤の拡大 － 商品戦略①

個人のお客様向け商品についての原理原則

“売れる商品でも、売らない信念。” － 「いちよし基準」 (10年来実施)

- 公募仕組み債は取り扱いません。
- 債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いません。
- 私募ファンドを取り扱いません。
- 個別外国株は、勧誘しません。外国株は投信での保有をお勧めします。
- 投信運用会社は、信頼性と継続性で選びます。
- 先物･オプションは勧誘しません。
- ＦＸ(外為証拠金取引)は、取り扱いません。



9. 営業基盤の拡大 － 商品戦略②

ベース資産（安定運用投信）をプラットホームとした分散投資



お客様一人一人にあった組合せのご提案

⇑

ハイリスク
ミドルリスク
ローリスク

株式

HSBC新興国株投信
日本中小型株投信 等

債券

ピクテ・グローバル・インカムF
世界の大家さん等

※ＢＮＹメロン・新興国ソブリン・ファンド
メロン世界新興国ソブリン・ファンド
※ＨＳＢＣニューリーダーズ・ソブリン・オープン

グローバル・ソブリン・オープン
※ピクテ円インカム・セレクト・ファンド
※DWSグローバル公益債券ファンド　Bコース
※DWSグローバル公益債券ファンド　Aコース
ダイワ日本国債ファンド

アクティブ投信等
(2,748億円)

⇒ リスク・リターンの高い商品と組み合わせる。

＋

ベース資産
(3,909億円)

⇒ 比較的に安定した資産をベースに運用し長期的な成長を目指す。

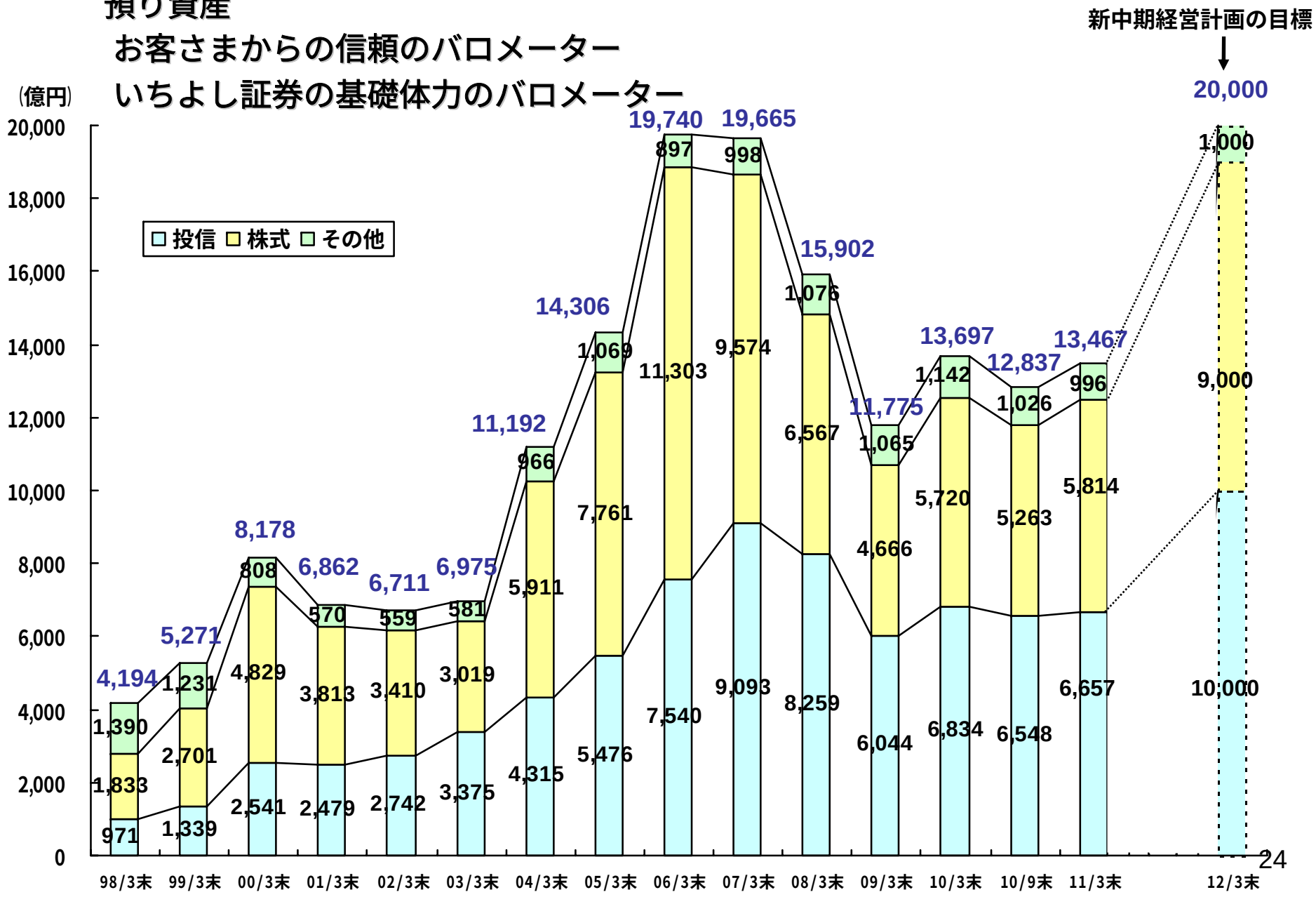
800兆円の預貯金

（　）内の数字は 2011/3月末預り残高

※今期ベース資産に追加した投信

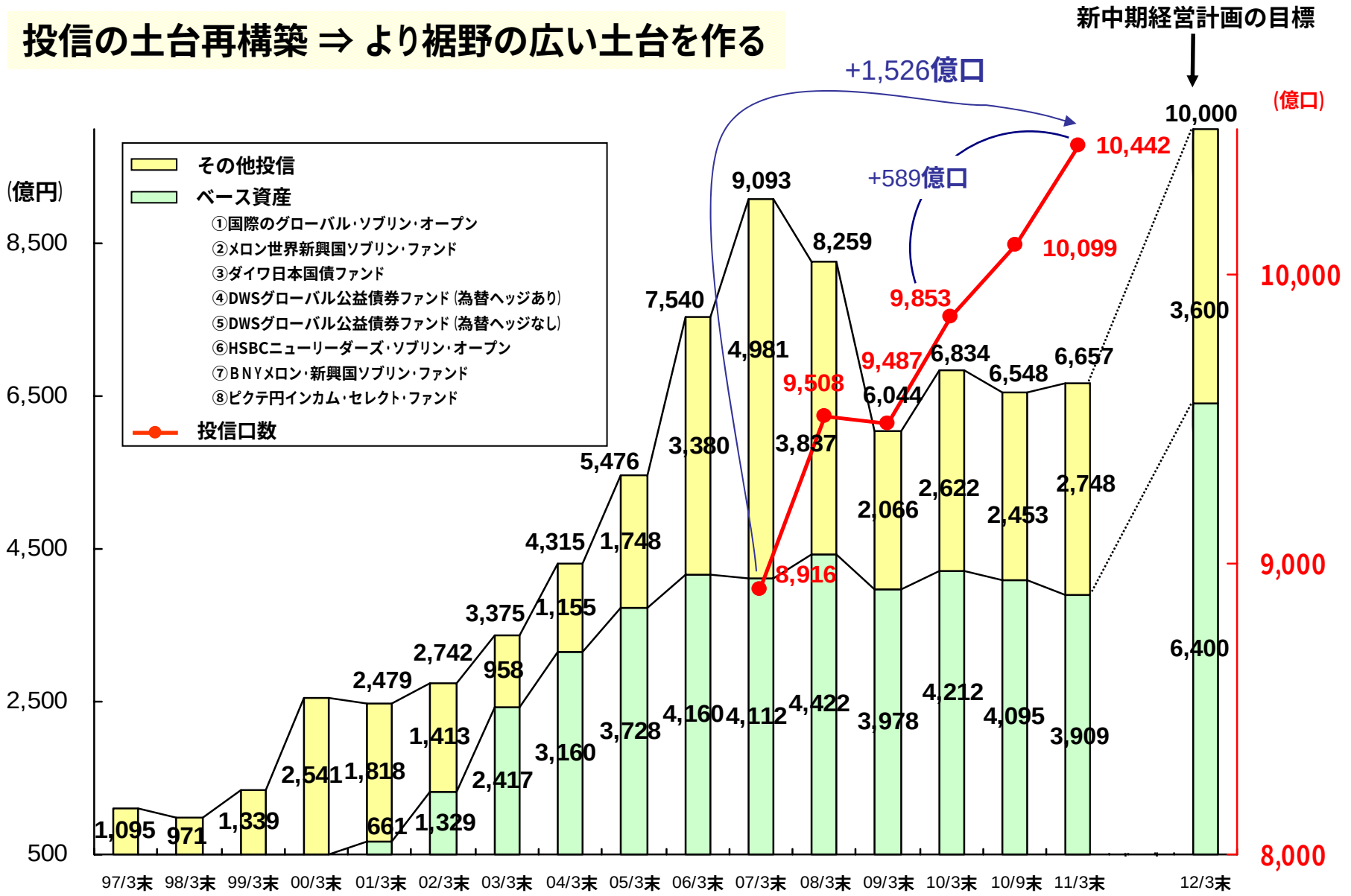
10. 営業基盤の拡大 － 預り資産の増大 (全体)

預り資産
お客さまからの信頼のバロメーター
いちよし証券の基礎体力のバロメーター

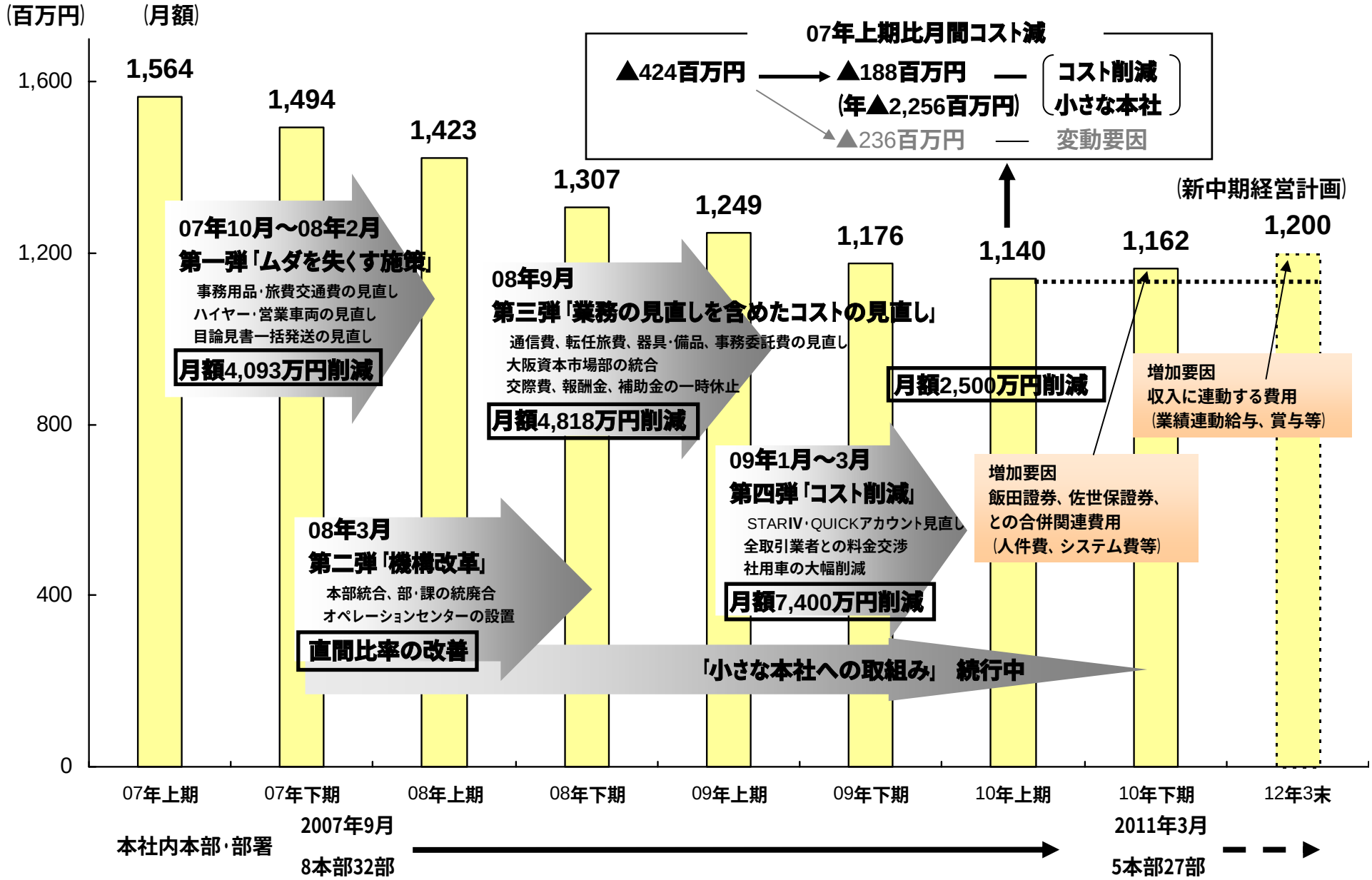


11. 営業基盤の拡大 － 預り資産の増大(投信)

投信の土台再構築 ⇒ より裾野の広い土台を作る

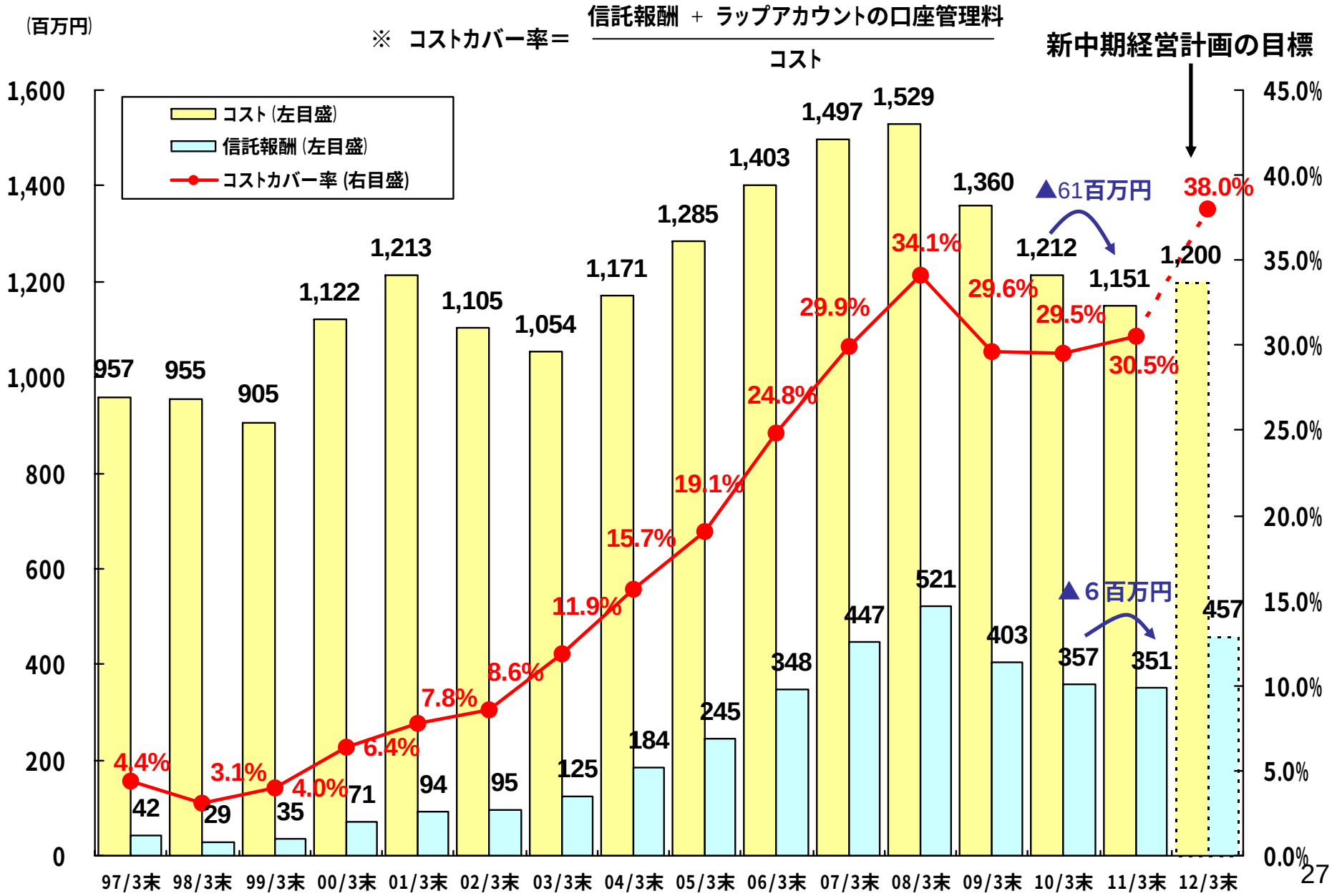


12. 収支構造の改善 － コスト削減と小さな本社 (単体)

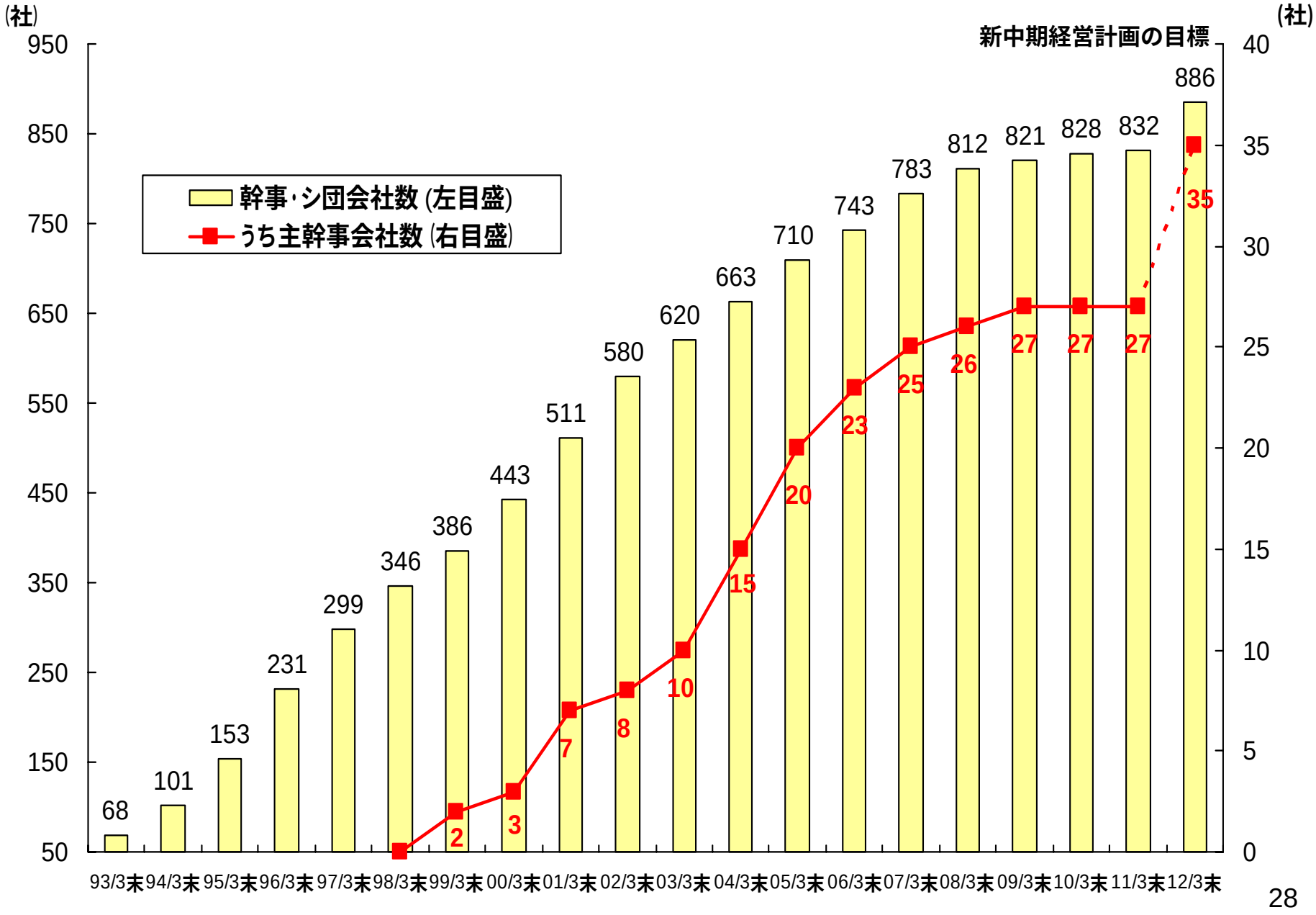


直間比率の改善　63：37 (2008/3) ⇒ 67：33 (2008/9) ⇒ 70：30 (2009/3) ⇒ 67：33 (2010/3) ⇒ 68：32 (2010/9) ⇒ 69：31 (2011/3)

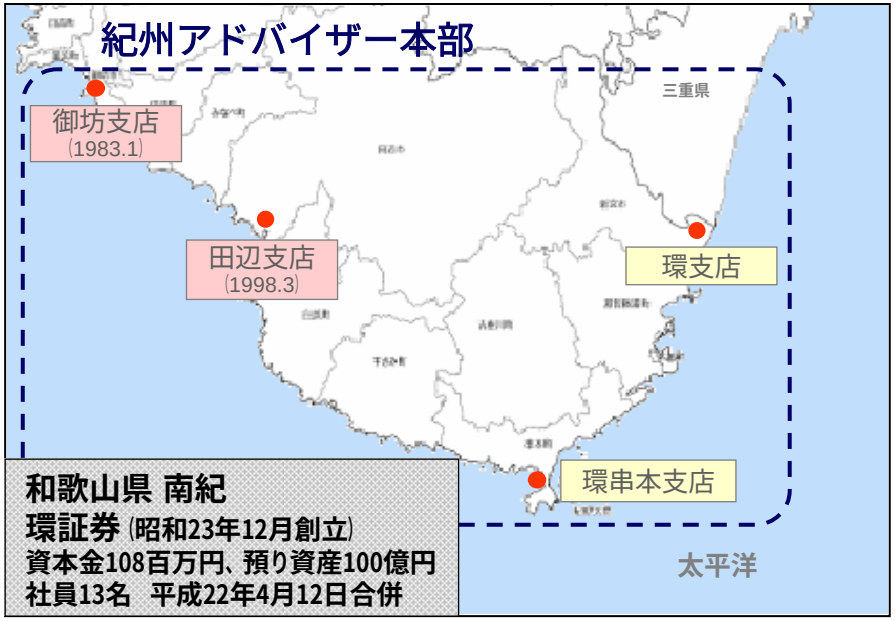
13. 収支構造の改善 － コストカバー率の推移（月額平均）

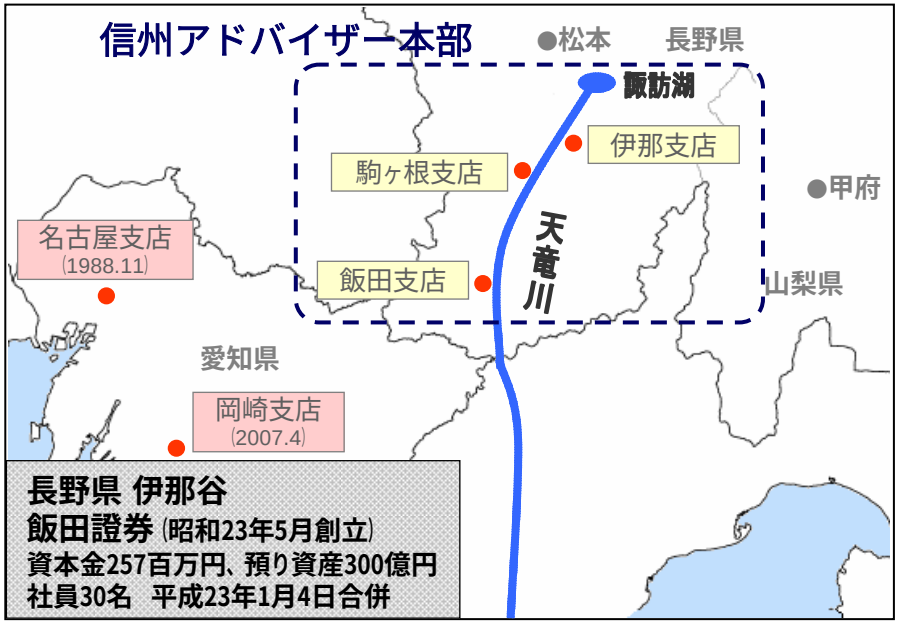


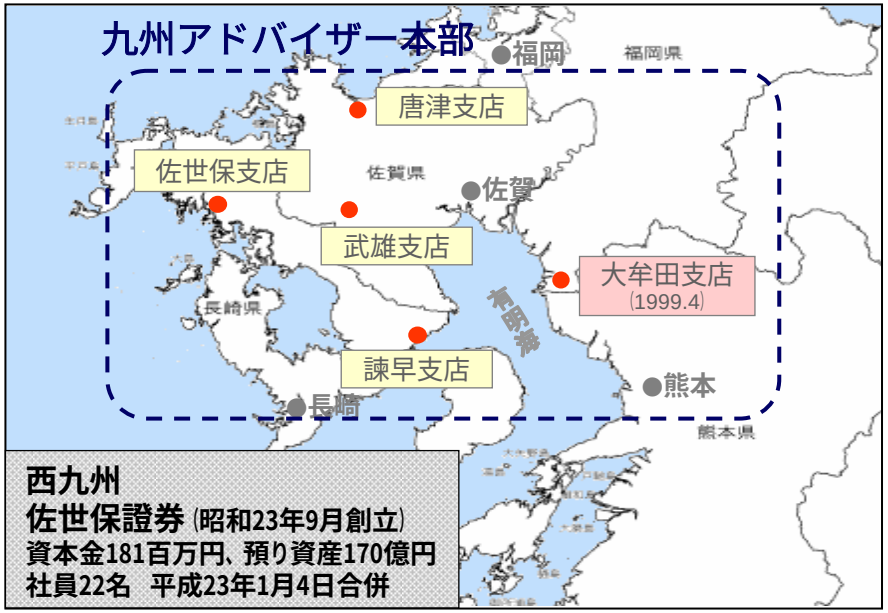
14. 既存ビジネスの収益力の厚み増加 － 主幹事会社目標



15. チャネルの多様化 ― 地方証券との合併及び業務提携

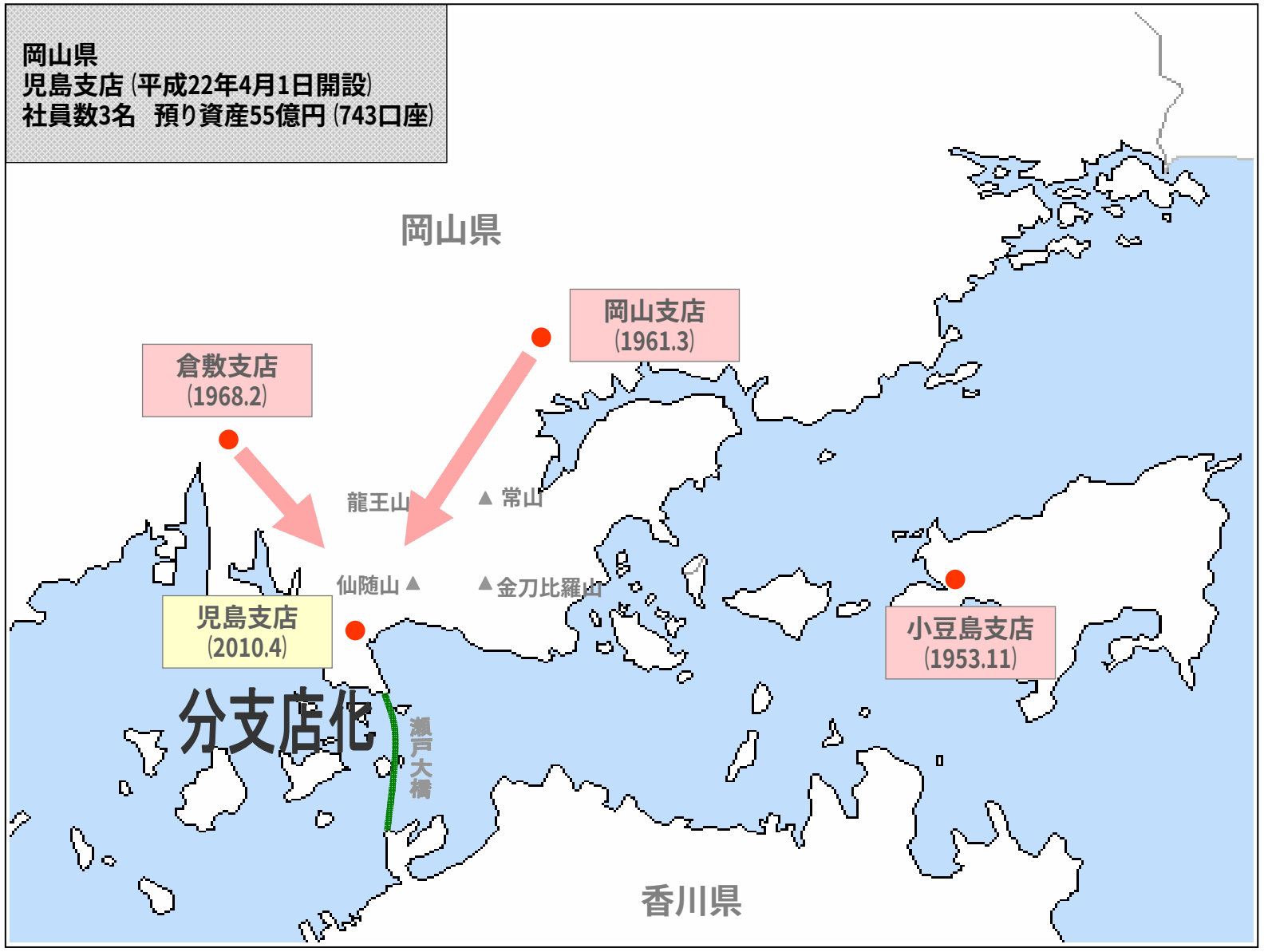








16. チャネルの多様化 － 分支店化



III. コーポレート・ガバナンスと株主利益還元策

1. 株主構成の推移

1997年3月31日時点

	株　主　名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	野村証券	2,928	5.0
2	三和銀行	2,928	5.0
3	大和銀行	2,928	5.0
4	東京三菱銀行	1,989	3.4
5	日本長期信用銀行	1,724	2.9
6	野村土地建物	1,550	2.6
7	住友銀行	1,308	2.2
8	東洋信託銀行	1,191	2.0
9	野村総合研究所	1,100	1.8
10	一吉証券従業員持株会	935	1.6
	合　計	18,581	31.7

2011年3月31日時点

	株　主　名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	野村土地建物	5,298	12.0
2	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	2,235	5.0
3	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	2,069	4.7
4	ジェイピーモルガンクリアリングコープセク	1,466	3.3
5	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	1,114	2.5
6	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	980	2.2
7	野村総合研究所	879	2.0
8	三信	869	1.9
9	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	650	1.4
10	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	590	1.3
	合　計	16,155	36.7

銀行

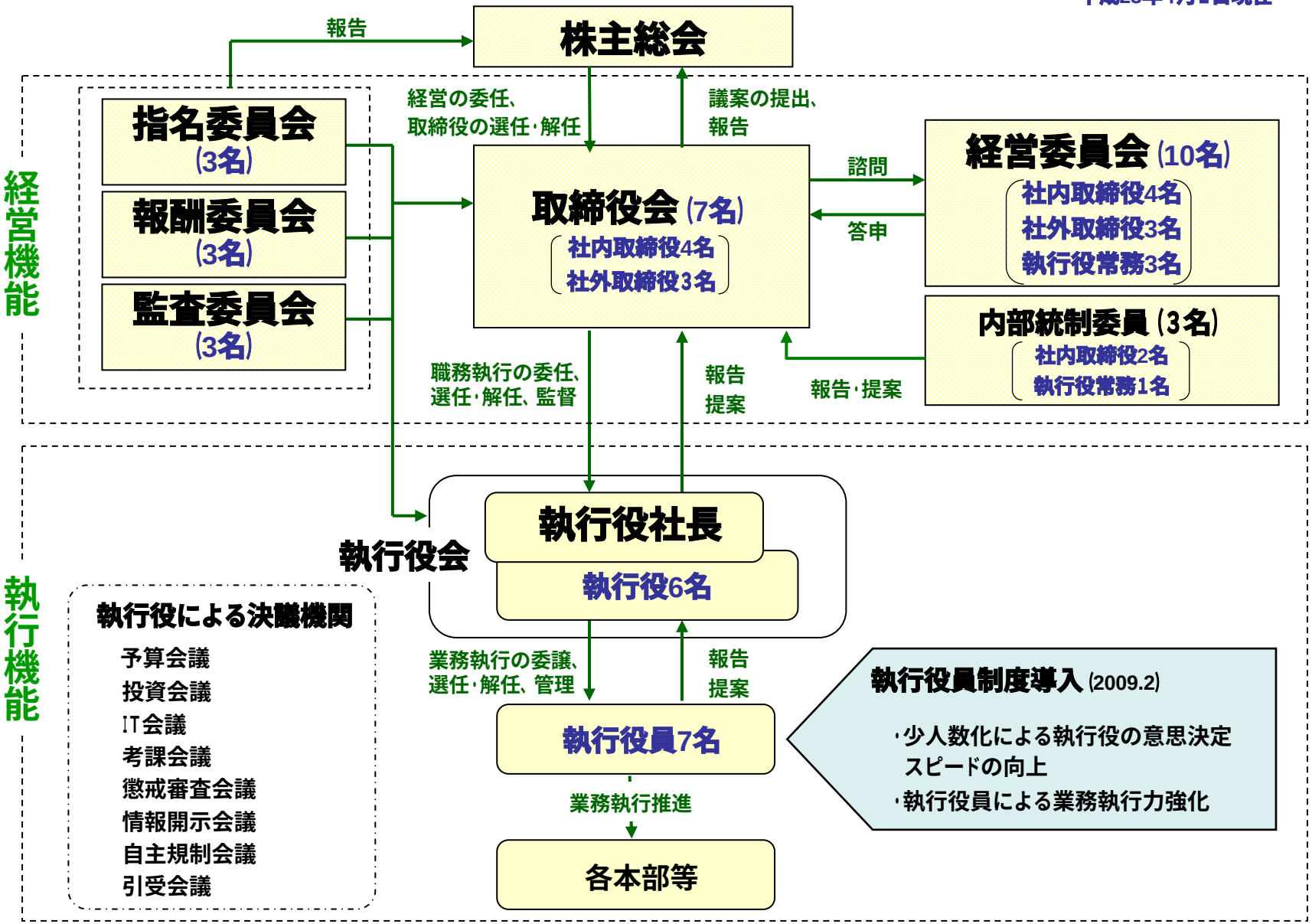
(単位　%)

	1997年3月末	2010年3月末	2011年3月末
個　　人	35.1	40.1	39.1 (株主数　13,526名)
外　国　人	11.4	27.1	29.5
信託銀行	4.3	9.5	9.4

2. ガバナンス体制

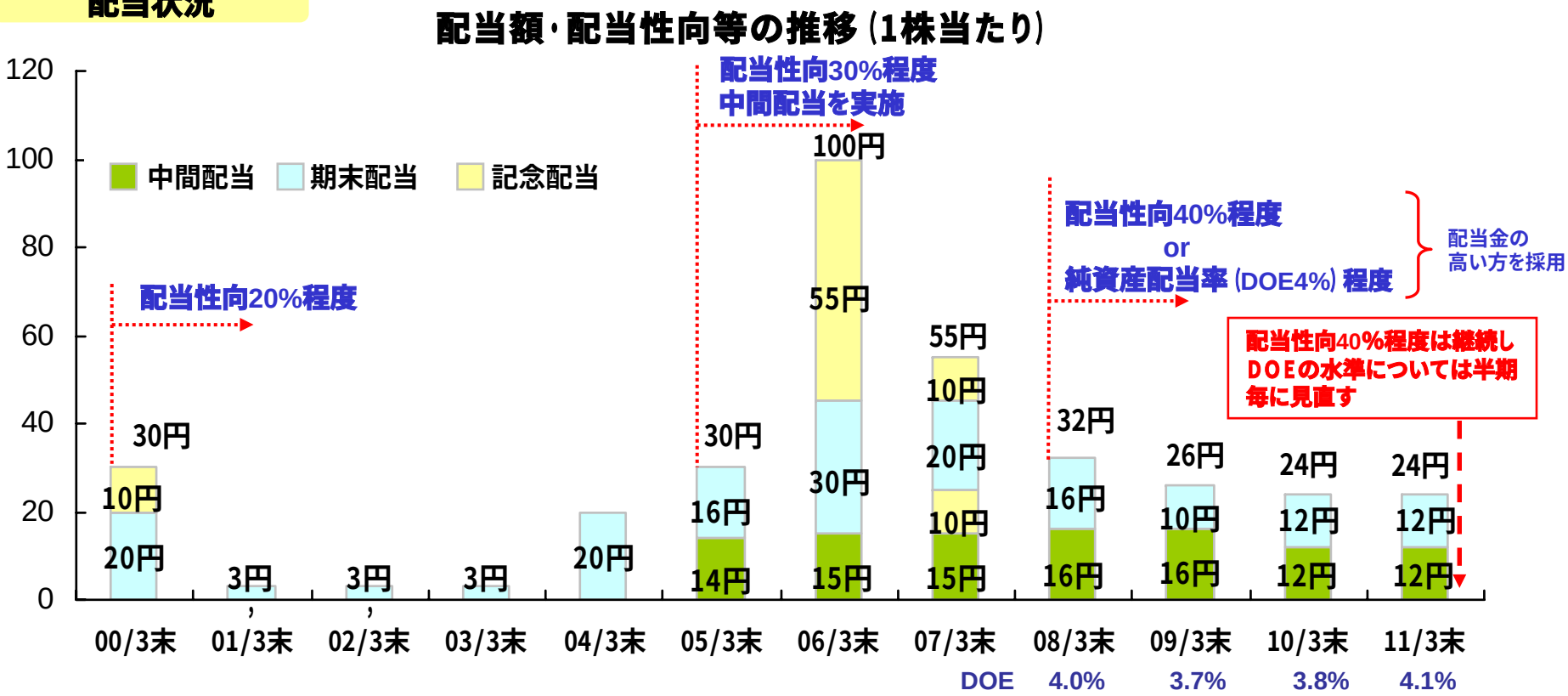
「委員会設置会社」

平成23年4月1日現在



3. 利益還元

配当状況



自己株式の消却

				消却率
1998年9月～2004年1月	自社株買い／消却	11,841,000株	@264.55円	20.2%
2008年1月～3月	自社株買い／消却	1,699,200株	@1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	自社株買い／消却	1,957,500株	@673.03円	4.2%
	合計	15,497,700株		合計 27.9%

（参考）
2011年3月末発行済株式数　44,431,386株

お問合わせ先

いちよし証券株式会社　広報室

TEL：03-3555-6343　FAX：03-3555-2165
http://www.ichiyoshi.co.jp

この資料は、当社の情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このページに掲載された資料の情報に基づき、株式等の有価証券投資を判断される場合には、銘柄の選択、売・買の別、投資の時期などの最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。

この資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証・約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

この資料は2011年3月31日現在のデータに基づき作成しております。

商号等　：いちよし証券株式会社 金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第24号
加入協会：日本証券業協会、（社）日本証券投資顧問業協会